

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472051	沖縄県	宜野湾市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	今後、早期に正職員の配置を見直し、臨時職員等により対応する予定。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	1	50.0%		1	廃止を目的検討中	40.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	3	100.0%		0		40.1%	46.9%
プール	0	0			0		50.3%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		15.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		87.7%	87.8%
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊等)	0	0			0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		51.3%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含め検討中	0		22.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		27.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含め検討中	1	費用対効果の悪もあるが、指定管理者制度等の導入について、調査・研究を行っていない。	14.3%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、博物館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含め検討中	1	費用対効果の悪もあるが、指定管理者制度等の導入について、調査・研究を行っていない。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含め検討中	1	費用対効果の悪もあるが、指定管理者制度等の導入について、調査・研究を行っていない。	19.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏が主の定を主とする)	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含め検討中	1	導入の可能性について、調査・研究していない。	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでの費用対効果を含め検討中	6	費用対効果の悪もあるが、指定管理者制度等の導入について、調査・研究を行っていない。	20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド		平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
41.0%	6.4%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
15.4%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
26.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

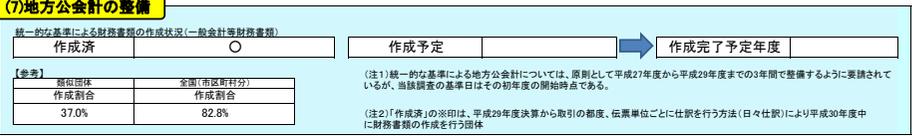
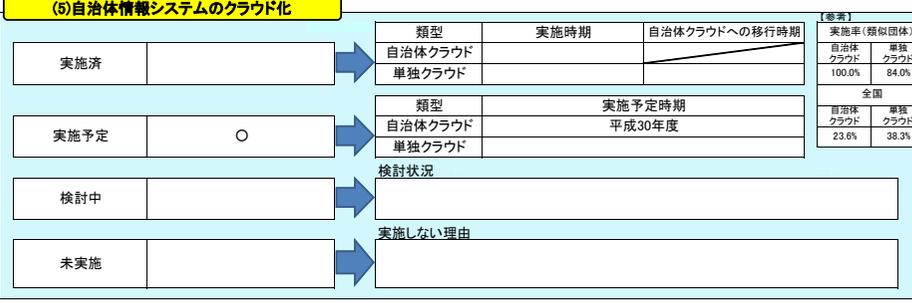
地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472077	沖縄県	石垣市	都市 I-1

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
業務種別	直営(※)			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備				100.0%	98.6%
案内・受付				84.2%	91.2%
電話交換				91.2%	94.2%
公用車運転				91.7%	88.1%
し尿収集				98.8%	97.9%
一般ごみ収集				97.3%	96.9%
学校給食(調理)				65.7%	68.3%
学校給食(運搬)				93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	選給者半額制により、賃金削減へ向かっている。		24.3%	35.1%
水道メーター検針				99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等				96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣				100.0%	98.8%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持				98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営				96.8%	97.7%
調査・集計				95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料の見直しが必要のため	1	平成31年度より指定管理者制度を導入予定。	31.8%	39.2%
競技場(テニスコート等)	8	0	0.0%	指定管理料の見直しが必要のため	1	平成31年度より指定管理者制度を導入予定。	42.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理料の見直しが必要のため	0		45.8%	49.1%
海水浴場	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて準備中	0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		97.3%	87.8%
休業施設(公民館等、道の駅等)	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	31	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて準備が整っていない	0		7.8%	13.8%
駐車場	7	0	0.0%	メリットがない	0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館は事業収益が積みあがいていくサービスで、自治体が住民の知る権利と生涯学習を保障するために、その確保がほんのりな全労務への事業であるから、直営での運営が望ましいと考えている。	1	図書館は住民の知る権利と生涯学習の機会を保障する公民サービス施設であるから自ら体制を整え運営している。	13.9%	18.4%
博物館	1	0	0.0%	当館は、博物館法に基づく登録博物館であり、市営の施設である。また、他の大規模博物館に比べるような管理費での指定管理者導入は検討できる可能性があるが、現時点では、コスト増になる。	1	当館は、博物館法に基づく登録博物館であり、市営の施設である。また、他の大規模博物館に比べるような管理費での指定管理者導入は検討できる可能性があるが、現時点では、コスト増になる。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館については利用頻度が高いことから指定管理者を配置することでコスト削減が図られる。	1	平成29年度より、市民会館の舞台技術業務全体の民間委託を実施。施設の老朽化が著しく、維持管理・運営全般を民間業者に任せているため、導入の予定はありません。	20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	利用頻度が低いことから指定管理者を配置することでコスト削減が見込まれる。	1		29.2%	51.1%
寄宿所、研修所等(青少年の受入れ等)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	多くの市民が利用しやすい「有料による保健・医療施設」として位置づけているため、導入の予定はありません。	1	多くの市民が利用しやすい「有料による保健・医療施設」として位置づけているため、導入の予定はありません。	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.5%	22.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472085	沖縄県	浦添市	都市 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			57.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	6	100.0%			54.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%			62.3%	49.1%
海水浴場	0	0				33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				100.0%	87.8%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0				92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0				61.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	2	2	100.0%			50.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	現在は公営住宅法に基づく管理代行制度を採用している。今後は指定管理者制度の導入を検討予定。		9.4%	13.8%
駐車場	0	0				41.3%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				35.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能を検討している。	1	16.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	1	0	0.0%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部業務については民間委託もしている。	1	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能を検討している。	2	30.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%			65.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏かきの家を含む)	0	0				57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0				57.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	4	33.3%	今後も指定管理者制度を導入予定である。	8	23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
	→	→	
取組状況		業務改革効果	

BPRの手法を用いた業務分析

類似団体	委託率
24.1%	41.4%

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務		【参考】	
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	類似団体	委託率
								65.5%	0.0%
								全国(市区町村)	委託率
								27.2%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

【参考】類似団体
実施率 委託率
65.5% 0.0%
全国(市区町村)
実施率 委託率
27.2% 2.6%

[実施予定無し]及び[首長直轄未設置]の理由は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
[人口が5万人未満の団体は回答不要]

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施予定		検討中		未実施		【参考】	
	○		○					実施率(類似団体)	委託率
								自治体クラウド	単独クラウド
								53.7%	48.1%
								全国	
								23.6%	38.3%

実施時期

自治体クラウドへの移行時期

実施予定時期

平成33年度

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合
3.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	→

【参考】

類似団体	作成割合
18.5%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472093	沖縄県	名護市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	専任職員については、退職不補充とし、後次臨時職員等への交代を実施している。	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	6.4%	27.2%	6.4%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	3	3	100.0%		0	40.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	17	1	5.9%	公費を行ったが、条件に合う応募者がいなかった。	0	40.1%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0	50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	15.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	87.7%	87.8%
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊等)	0	0			0	82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	72.3%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	36.4%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	公費を行ったが、条件に合う応募者がいなかった。	1	51.3%	41.7%
公営住宅	51	0	0.0%	現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。	0	22.4%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0	27.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。	1	33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。	1	14.3%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、芸術、自然等)	1	0	0.0%	新館建設を予定しており、先行して指定管理制度導入を検討したい。	1	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。	2	19.8%	22.2%
文化会館	0	0			0	51.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0	47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	71.4%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。	1	20.6%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド		平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	91.0%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
15.4%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
26.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472107	沖縄県	糸満市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	2	2	100.0%			0	40.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	13	13	100.0%			0	40.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%			0	50.3%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%			0	15.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				0	87.7%	87.8%
休業施設 (公民館、山・山の堂等)	0	0				0	82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	36.4%	48.5%
大規模公園	3	3	100.0%			0	51.3%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	現在、導入予定なし。		0	22.4%	13.8%
駐車場	0	0				0	27.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現在、導入予定なし。	1	14.3%	14.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0				0	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	22	22	100.0%			0	19.8%	22.2%
文化会館	0	0				0	51.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	1	1	100.0%			0	47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	71.4%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%			0	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	現在、導入予定なし。	2	20.6%	20.6%	22.7%

児童相談所等委員会(児童委員)に関する施設も含まれて事業を委託する事となり、関係機関との協議を要して具体的なスケジュール案を取りまとめる予定。

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
41.0%	6.4%	27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	91.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

※事務推進のクラウド導入率計画については、H30年度導入予定に向けて検討中の旨を御報告済み。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
15.4%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
26.9%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472115	沖縄県	沖縄市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.8%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	本市では、単独調理場を6ヶ所の調理場があるが、改築される第2調理場完成後については民間委託も視野に入れ検討している。	86.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	本市では、単独調理場を6ヶ所の調理場があるが、改築される第2調理場完成後については民間委託も視野に入れ検討している。	92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-		委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	
		○	○	○		○		○		65.5%	0.0%	
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>											全国(市区町村分)	
											実施率	委託率
											27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果		
------	--	---	--------	--	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		57.7%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		54.1%	46.9%
プール	0	0			0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設 (公民館、遊園地等)	0	0			0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	新設した施設については、直営において運営すべき施設としている。今後、状況の変化等にて整備する場合もある。	1		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		50.7%	41.7%
公営住宅	8	8	100.0%		0		9.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		41.3%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入には不向きな施設である	0		35.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設としていることから、指定管理者制度導入は予定していない。	1	専任スタッフに当たる図書館サービスの提供のため、必要な場合には一部業務委託を予定している。	16.0%	18.4%
博物館 (博物館、学術館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設としていることから、指定管理者制度導入は予定していない。	1	H19年度に指定管理者制度導入を検討したが、主にコスト削減、利用料金による運営、サービスの拡大の観点から指定管理者制度導入は不向きと判断した。今後、当博物館を取り巻く状況が変化した場合、再度検討を予定	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		30.3%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	新設した施設については、指定管理者制度導入に向け検討を行い、その適否を確認することとしている。	1	既に設置した施設については、指定管理者制度導入の検討により、職員配置の有無を決定していく予定。	65.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設としていることから、指定管理者制度導入は予定していない。	3	地域住民に開かれた健康事業を行う拠点施設であり施設利用の減少が見られ、また各事業に専任職員が不足しているため、指定管理者制度導入には検討しないが、日々の受付等については臨時・嘱託職員で対応	55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童館施設については、今後指定管理者を含め民間委託の可能性を検討している。	3	今後指定管理者を含め民間委託の可能性を検討。	23.5%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
			自治体クラウド			実施率(類似団体)		
			単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
						53.7%	48.1%	
実施予定	○	→	類型	実施予定時期		全国		
			自治体クラウド	平成31年度		自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド			23.6%	38.3%	
検討中		→	検討状況					
未実施		→	実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合					
3.4%	99.6%					

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合					
18.5%	82.8%					

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472123	沖縄県	豊見城市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		40.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	4	66.7%	1施設において改修工事を予定しており、今後の指定管理者制度の導入について検討検討中である。	0		40.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	1施設において改修工事を予定しており、今後の指定管理者制度の導入については、プール専任で職員がいるため、専任の職員を配置して一掃で検討を行っている。	0		50.3%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		15.2%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		87.7%	87.8%
休業施設(飲食店等、業・山の営業)	0	0			0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	情報産業の振興と雇用の確保を目的とした施設であり、施設利用者が1事業であるため、指定管理者制度は導入していない。	0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		51.3%	41.7%
公営住宅	1	1	100.0%		0		22.4%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	車が設置する道の駅の駐車場として位置付けているため、現時点において、指定管理者制度の導入をしていない。	0		27.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるうえ、コスト以外の面での必要性も感じないため。	1	現在のところ、民間委託や指定管理が困難なため。	14.3%	18.4%
博物館	0	0			0		32.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	各業務ごとに委託を行い、管理運営を行っている。指定管理者導入については、社会教育施設としての目的や費用対効果等を考慮しながら検討している。	1	施設施設の事務等を統括としており、効果的な施設運営管理を行っているため。	19.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		51.7%	51.1%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	庁舎と同一施設に保健センターがあり、職員が兼任せず、また、指定管理可能な施設ではないため。	0		56.3%	53.6%
児童クラブ、児童館等	5	5	100.0%		0		20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
12.8%	33.3%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済	委託予定	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

【参考】類似団体
実施率 委託率
41.0% 6.4%

【参考】全国(市区町村分)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	
			自治体クラウド	単独クラウド
実施済	自治体クラウド	平成29年度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
実施予定	自治体クラウド		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
検討中	単独クラウド		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
未実施	単独クラウド		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
100.0% 91.0%

【参考】全国
自治体クラウド 単独クラウド
23.6% 38.3%

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
15.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 → 作成予定 → 作成完了予定年度

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
26.9%	82.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472131	沖縄県	うるま市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	施設の老朽化により指定管理者制度に移行するには難しい状況であるため。	3	指定管理に向け、メソッド・デマンド双方の観点から現在検討中。	57.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	施設の老朽化により指定管理者制度に移行するには難しい状況であるため。	1	指定管理に向け、メソッド・デマンド双方の観点から現在検討中。	54.1%	46.9%
プール	2	0	0.0%	施設の老朽化により指定管理者制度に移行するには難しい状況であるため。	2	指定管理に向け、メソッド・デマンド双方の観点から現在検討中。	62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設(公民館、老人会館等)	0	0			0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	3	0	0.0%	施設の老朽化により指定管理者制度に移行するには難しい状況である。	0		50.7%	41.7%
公営住宅	14	14	100.0%		0		9.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		41.3%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.1%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	メソッド・デマンド双方の観点から調査・研究を行っているが、未実施している施設のため。	3	指定管理を導入していない現状では、必要と考えられる。指定管理に向け、メソッド・デマンド双方の観点から現在検討中。	16.0%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然等)	3	0	0.0%	予算的制約、メソッドや地域との連携、学芸業務に對しての効果が期待できないため導入は困難である。	3	単任職員が確保しており、将来的には難しい。また、臨時・非常勤・嘱託職員についても、その場の機動事業の状況に応じた対応に備えることである。	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設の老朽化により指定管理者制度に移行するには難しい状況である。	4	老朽の理由から、一部の単任職員にて配置を継続していく。	30.3%	22.2%
文化会館	3	0	0.0%	調査検討中。	0		65.3%	51.1%
会館、研修所等(市民会館を含む)	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	施設の老朽化により指定管理者制度に移行するには難しい状況である。	0		55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0		23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	41.4%
委託率	11.9%
実施率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】類似団体
 実施率 委託率
 65.5% 0.0%
 全国(市区町村分)
 実施率 委託率
 27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】類似団体
 実施率(類似団体)
 自治体クラウド 単独クラウド
 53.7% 48.1%

全国
 自治体クラウド 単独クラウド
 23.6% 38.3%

実施予定時期
 単独クラウド 平成32年度

検討状況
 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
3.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 作成済 作成予定 作成完了予定年度

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
18.5%	82.8%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
 【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472140	沖縄県	宮古島市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員は、退職不補充しており、兼任は臨時職員で対応。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	4	0	0.0%	平成31年度導入を予定している。	3	平成31年度導入を予定している。	40.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	平成31年度導入を予定している。	1	平成31年度導入を予定している。	40.1%	46.9%
プール	3	2	66.7%	施設廃止に向けて検討している	0	施設廃止に向けて検討している	50.3%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	未予定のため	0	現在は、業務管理委託で運営しており、今後は、指定管理者制度の導入も検討している。	15.2%	13.2%
宿泊休業施設 (市庁舎、保健センター等)	5	4	80.0%	直営で運営すべき施設である	0		87.7%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
博物館	0	0			0		78.4%	74.1%
産業情報提供施設	0	0			0		61.1%	63.6%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		36.4%	48.5%
開放型研究施設等	0	0			0		51.3%	41.7%
大規模公園	0	0			0		22.4%	13.8%
公営住宅	77	77	100.0%		0		27.1%	38.0%
駐車場	0	0			0		33.3%	22.0%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		14.3%	18.4%
図書館	2	0	0.0%	未予定のため	2	県の、図書館が中央公民館の複合施設(中央図書館センター)を建設中(2017年度予定)、指定管理者制度の導入の有無については、状況を見ながら検討していく。	32.3%	28.0%
博物館 (県立、市立、私立、民間等)	1	0	0.0%	未予定のため	1	指定管理者制度の導入の有無については、状況を見ながら検討していく。	19.8%	22.2%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	未予定のため	8	公民館を福祉・高齢福祉、公民館を福祉職員で対応。現在、図書館と中央公民館の複合施設(中央図書館センター)を建設中(2017年度予定)、完成までは施設のみで運営する。	51.7%	51.1%
文化会館	1	0	0.0%	文化ホール運営委員会において直営で管理することが望ましい、との結論に至った。	1	結論までは直営で運営していく。	47.3%	48.2%
会館、研修所等 (市民センター等)	0	0			0		85.7%	74.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	50.5%
介護支援センター	0	0			0		56.3%	53.6%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	未予定のため	2	福祉センターの業務が各庁舎に分散しているため、将来的には指定管理者制度の導入を検討する方針であるが、障害者の施設及び高齢者の見守りサービス、保健的ケア等不足の解消が急務の課題があり、現状は難しい。	20.6%	22.7%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	未予定のため	4			

(3)窓口業務



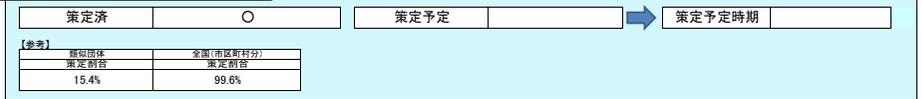
(4)庶務業務の集約化



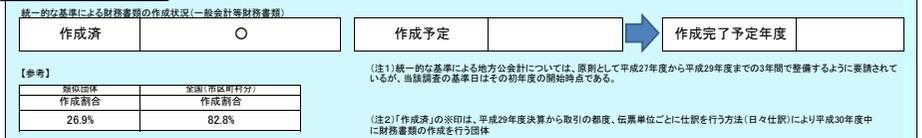
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472158	沖縄県	南城市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	7	2	28.6%	公共施設適正配置計画に基づき施設の統合を進める検討中である。	4	委託受注者がいないため。	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	6	0	0.0%	公共施設適正配置計画に基づき施設の統合を進めているため、指定管理に係るコスト増が見込まれる。	2	最小限の人員費で施設の管理運営をしているため、指定管理に係るコスト増が見込まれる。	42.9%	46.9%
プール	0	0			0		45.6%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		6.2%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0		97.3%	87.8%
体育施設 (公園体育場、登山の堂等)	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	46.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理する業者がない	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	市民ニーズに答えた設置ではあるが、今後は施設の老朽化に伴う統廃合を含めて検討する。	4	市民ニーズに応えた設置ではあるが、今後は施設の老朽化に伴う統廃合を含めて検討する。	13.9%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	0	0			0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	施設の老朽化度合いなどから維持管理コストがかかるため、指定管理を断る業者がない。	1	施設の老朽化度合いなどから維持管理コストがかかるため、指定管理を断る業者がない。	20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理を検討中。	1	指定管理を検討中。	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏かその差をむ)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理する業者がない。	2	特別な資格が必要な業務のため。	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	設置済
窓口業務の民間委託	委託済	→	委託有	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施済	委託予定無し	○		○		○	○	○	○	24.4%	0.0%
										27.2%	2.8%

※「実施済」かつ「委託予定無し」かつ「首長部局」かつ「教育委員会」かつ「給与」かつ「旅費」かつ「福利厚生」かつ「財務会計」の業務は「実施済」かつ「委託有」として集約化している。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
			自治体クラウド	単独クラウド
実施済			100.0%	84.0%
実施予定			23.6%	38.3%
検討中				
未実施				

検討状況

クラウド化導入に向けて検討が必要であると考えられている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
26.1%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------	---	---	----------	--------

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
37.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473014	沖縄県	国頭村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	1	50.0%		1	指定管理する業者等がない。	11.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	指定管理に技術が必要なため専任職員を配置している。	17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	4	4	100.0%		0		82.8%	87.8%
休業施設 (公園遊具、登山の要等)	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		48.3%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	14	13	92.9%	指定管理出来る業者等がない	1	指定管理出来る業者等がない	27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		58.8%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.8%	3.4%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

【参考】

自治体クラウド	単独クラウド	全国
98.6%	88.4%	
23.6%	38.3%	

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
27.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
45.6%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473022	沖縄県	大宜味村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	今後とも併用対応を予定。	84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後とも専任で行う。	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	今後とも専任職員にて対応。	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者を必要としないため。	0	11.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0	0.0%		0	17.5%	46.9%
プール	0	0	0.0%		0	16.3%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0	12.5%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0	0.0%		0	82.8%	87.8%
休業施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0	0.0%		0	67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者を必要としないため。	0	48.3%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	理由:指定管理者を必要としないため。	0	0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者を必要としないため。	0	5.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者を必要としないため。	0	13.9%	22.0%
図書館	0	0	0.0%		0	0.0%	18.4%
博物館 (美術館、資料館、歴史館、動物博物館)	0	0	0.0%		0	16.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者を必要としないため。	1	27.2%	22.2%
文化会館	0	0	0.0%		0	19.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむく)	0	0	0.0%		0	54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	48.5%	50.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0	30.1%	53.6%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理者を必要としないため。	0	5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド		平成34年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
98.6%	88.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
27.2%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
45.6%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473031	沖縄県	東村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	給食調理のために専任職として雇用しており、今後も直営で行う。	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	平成29年度まで専任職で雇用していたが、定年退職に伴い平成30年度から臨時職員(日雇)に切り替えている。	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	利用期間が限られており、その期間中は指定管理委員会より指定管理して利用している状況である。指定管理者を導入するメリットがない。	0		11.1%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	利用が頻繁にないこと、専任は委託し管理を行っており、指定管理者を導入するメリットがない。	0		17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		12.5%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		82.8%	87.8%
休養施設(温泉施設、湯・山の楽所)	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		48.3%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者を導入する予定でないため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者を導入する予定でないため	1	臨時職員で対応しており、指定管理者を導入するよりコスト面でメリットがあると考える。	16.2%	28.0%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	指定管理者を導入する予定でないため	1	臨時職員で対応しており、指定管理者を導入するよりコスト面でメリットがあると考える。	27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
会館、研修所等(市民会館を除く)	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し 予定時期 -

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○		○		○		○		19.0%	0.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】		
					実施率(類似団体)	移行率	
実施済	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	自治体クラウド	98.0%	88.4%
実施予定	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	単独クラウド	23.6%	38.3%

検討状況
 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
27.2%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 作成済 作成予定 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
45.6%	82.8%		

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
 【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473081	沖縄県	本部町	町村 III-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全(国)市(区)町(村)区分別
本庁舎の清掃			97.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0% 98.6%
案内・受付			33.3% 91.2%
電話交換			83.3% 94.2%
公用車運転			83.3% 88.1%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			96.9% 96.9%
学校給食(調理)	○	職員が退職した後は、臨時職員で対応しているが、将来的には外部委託する予定。	51.4% 68.3%
学校給食(運搬)			75.0% 91.2%
学校用務員事務			26.3% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			100.0% 97.7%
調査・集計			92.9% 96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全(国)市(区)町(村)区分別
体育館	1	1	100.0%		0	18.2% 39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%		0	17.4% 46.9%
プール	0	0			0	32.4% 49.1%
海水浴場	0	0			0	18.2% 13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0	84.2% 87.8%
休業施設 (飲食店、酒・山の営業)	0	0			0	59.1% 76.3%
キャンプ場等	0	0			0	65.4% 58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	65.0% 74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	6.0% 63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0% 48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入予定なし	0	25.0% 41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者の導入予定なし	0	5.3% 13.8%
駐車場	5	0	0.0%	コスト増が見込まれるため未導入	0	38.8% 38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者の導入予定なし	0	9.1% 22.0%
図書館	1	1	100.0%		0	8.8% 18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	1	100.0%		0	10.5% 28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理に向けて検討中	1	27.4% 22.2%
文化会館	0	0			0	13.3% 51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の受入を含む)	0	0			0	50.0% 48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0% 74.2%
介護支援センター	0	0			0	100.0% 50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	43.2% 53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	20.3% 22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
設置状況			—

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

類似団体		全国(市区町村別)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	24.4% 0.0%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村別)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済			
	○		

実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
100.0% 95.6%

実施予定時期
自治体クラウド 単独クラウド
平成35年度

検討状況
実施しない理由

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定時期
策定済	○		

類似団体		全国(市区町村別)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
28.9%	99.6%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
作成済	○		

類似団体		全国(市区町村別)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
28.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473111	沖縄県	恩納村	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	職員が運営する場合は不精況とし、全職員が退職したときに職外午後長期契約を導入するべきを検討する。	51.4%	68.3%
学校給食(運搬)	○	職員が運営する場合は不精況とし、全職員が退職したときに職外午後長期契約を導入するべきを検討する。	75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		18.2%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		17.4%	46.9%
プール	0	0			0		32.4%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		18.2%	13.2%
宿泊体養施設(ホテル、観光会館等)	0	0			0		84.2%	87.8%
保養施設(公民館、老人会等)	0	0			0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.0%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	定数により、検討していないため	0		5.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		38.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	定数により、検討していないため	0		9.1%	22.0%
図書館	0	0			0		8.8%	18.4%
博物館(美術館、博物館、歴史館等)	1	0	0.0%	図書館と隣接する施設であり、図書館の指定管理について検討する時期に総合的な指定管理を検討する予定だが、現在検討に至っていない。	1	図書館と隣接する施設であり、図書館の指定管理について検討する時期に総合的な指定管理を検討する。	10.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.3%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の会等含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1		43.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し ➡ 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ➡ 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済 委託予定無し ➡

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ➡ 業務改革効果

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○			

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体(は)未実施の理由」は、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中 ○

未実施

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
28.9%	99.6%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定完了

策定予定時期

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成予定

作成完了

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
28.9%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473138	沖縄県	宜野座村	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	安心・安全の観点から、職員を配置している。また、非常勤職員の管理等に、今後も直営(専任)を予定している。	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)	○	安心・安全の観点から、職員を配置している。また、非常勤職員の管理等に、今後も直営(専任)を予定している。	72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増(使用料の増)が見込まれる。	1	維持・補修費用で賄っているため指定管理を導入するよりもコストを抑えられる。指定管理を行わずに現在の状況サービス維持できない可能性がある。	24.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増(使用料の増)が見込まれる。	4	維持・補修費用で賄っているため指定管理を導入するよりもコストを抑えられる。指定管理を行わずに現在の状況サービス維持できない可能性がある。	28.0%	46.9%
プール	0	0			0		22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		91.2%	87.8%
休業施設 (公民館等、海・山の寮等)	0	0			0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		28.6%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増(家賃の増)が見込まれる。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		13.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	資料を目的としない施設であるため、直営で運営すべき	1	資料を目的としない施設であるため、直営で運営すべき	4.3%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、芸術等)	1	0	0.0%	資料を目的としない施設であるため、直営で運営すべき	1	施設の歴史・文化等に精通した専門職員の確保、長期に亘る資料の保存・修復、調査研究を継続しているためにも自治体職員を専任で確保している。	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	5	4	80.0%	中央公民館内に、教育委員会が併設されているため。	1	中央公民館内に、教育委員会が併設されているため。	32.5%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏がその大半を占む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.3%	6.3%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
実施予定	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
検討中	○	スケジュール・対象業務に関して検討中		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	85.7%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
41.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473146	沖縄県	金武町	町村 III-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		97.0%	98.6%
案内・受付		33.3%	91.2%
電話交換		83.3%	94.2%
公用車運転		83.3%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		96.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	正職員の退職後は、嘱託員を充てて対応しており、今後の体制については検討段階である。	
学校給食(運搬)		51.4%	68.3%
学校用務員事務		75.0%	91.2%
水道メーター検針		26.3%	35.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	99.1%
ホームヘルパー派遣		94.1%	96.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.8%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	2	1	50.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	3	37.5%
プール	1	0	0.0%
海水浴場	0	0	
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0	
体育施設 (公園内等、山・山の堂等)	0	0	
キャンプ場等	1	1	100.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	7	0	0.0%
駐車場	1	1	100.0%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%
図書館	1	0	0.0%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0	
公民館、市民会館	6	5	83.3%
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	3	3	100.0%
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
設置状況	設置予定無し	—	—

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率 24.4% 0.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	○		

類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

類型 実施予定時期

検討状況

実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	95.6%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定予定時期	
策定済	○		

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
28.9%	99.6%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成済	作成済	作成予定	作成完了予定年度
作成済	○		

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
28.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473154	沖縄県	伊江村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	※施設の管理・運営及び科の社会体育施設等、科の生涯スポーツの拠点として機能していることからの設置を予定している。今後、総合運動公園整備事業(新体育、陸上競技場等)を併せて施設の管理を検討する。	2	11.1%	39.2%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0	17.5%	46.9%	
プール	1	0	0.0%	※体育施設と併設で管理している。今後、総合運動公園整備事業(新体育、陸上競技場等)を併せて施設の管理を検討する。	1	16.3%	49.1%	
海水浴場	1	0	0.0%	短期間であるため、監視員を委託している。	0	12.5%	13.2%	
宿泊施設 (ホテル、民泊施設等)	0	0			0	82.8%	87.8%	
休養施設 (公民館、老人福祉会等)	0	0			0	67.0%	76.3%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	※海水浴場と併設している。短期間であるため、監視員に委託。	0	44.3%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	61.5%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	48.3%	41.7%	
公営住宅	7	0	0.0%	管理戸数が少なく、施設管理、徴収業務を敬遠に行う必要があるため、直営で運営予定である。	0	0.0%	13.8%	
駐車場	0	0			0	5.7%	38.0%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	13.9%	22.0%	
図書館	0	0			0	0.0%	18.4%	
博物館	0	0			0	16.2%	28.0%	
公民館、市民会館	8	8	100.0%		0	27.2%	22.2%	
文化会館	0	0			0	19.2%	51.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0	54.8%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	58.8%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	48.5%	50.5%	
福祉・保健センター	0	0			0	30.1%	53.6%	
児童クラブ、児童館等	0	0			0	5.7%	22.7%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		取組状況	

【参考】		全国(市区町村)	
設置率	委託率	設置率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	〇	〇	〇	〇	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										19.0%	0.0%
										全国(市区町村)	
										27.2%	2.8%

「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体(は)未実施の理由」は、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		取組状況	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(類似団体)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					98.8%	88.4%
					全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					23.6%	38.3%

実施予定		〇	実施予定時期	
			自治体クラウド	平成30年度
			単独クラウド	

検討中		検討状況	

未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	〇	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
27.2%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		平成30年度	
作成済	〇	作成済	〇	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
45.6%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473243	沖縄県	読谷村	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	表の完全稼働の観点から当該は委託を予定していない	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	表の完全稼働の観点から当該は委託を予定していない	82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	臨時職員で対応	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束していないため。	0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	8	0	0.0%	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束していないため。	0		27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	同施設の指定管理制度の導入に向け、案件等の調整に時間を要しているため。	1	維持管理費が施設使用料を上回るから、指定管理になると採算が取れないため使用料の上げが考えられ、住民サービスの低下に繋がるとの懸念があるため。	27.4%	49.1%
海水浴場	2	2	100.0%		0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休業施設 (公民館等、青少年の会等)	1	1	100.0%		0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束しているため。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束しているため。	1	施設別の指定管理制度の導入に関する議論が収束しているため。	17.5%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、芸術等)	1	0	0.0%	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束しているため。	1	中規模施設であり、指定管理するほどではないが慎重としている。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	15	14	93.3%	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束しているため。	1	乗入人の施設は維持管理費が施設使用料を上回るから、指定管理になると採算を取れないため使用料の上げが考えられ、住民サービスの低下に繋がるとの懸念があるため。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	同施設の指定管理制度の導入に関する議論が収束しているため。	0		38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	民間事業者へ事業委託を行っているため。	0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	実施予定時期	
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成32年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	90.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
30.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473251	沖縄県	嘉手納町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			0	18.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%			0	17.4%	46.9%
プール	2	2	100.0%			0	32.4%	49.1%
海水浴場	0	0				0	18.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				0	84.2%	87.8%
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊具等)	0	0				0	59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	65.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			0	65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	25.0%	41.7%
公営住宅	3	3	100.0%			0	5.3%	13.8%
駐車場	11	0	0.0%	導入に向けて調査検討中		0	38.8%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	所有する個人情報や近隣村との連携が必要である。事業収益が狭小なため公共サービスである。	管理運営の予算管理、教育委員会事務局との事務調整が必要のため。	1	8.8%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0				0	10.5%	28.0%
公民館、市民会館	7	6	85.7%	役員出欠等を含む複合施設の管理運営を業務的にやっているため。	施設管理や予算管理、教育委員会事務局と事務調整のため。	1	27.4%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	導入調査検討中		0	13.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏かその場を含む)	1	1	100.0%			0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	100.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0				0	43.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%			0	20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
24.4%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成31年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	95.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
28.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
28.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473260	沖縄県	北谷町	町村 V-2

(1)民間委託

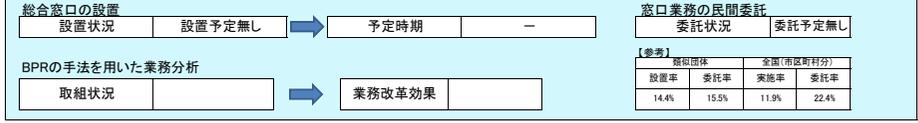
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転		町長運転手業務(直営・専任者)確保、現行通りであるが、有休公休との兼ね合い(勤務時間不履勤)や人員確保の観点から見直しの必要がある。	87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	町の施策方針に基づいて、現地の体制を維持する	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		24.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		27.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		27.4%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光客等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休業施設(公民館、公民館等)	1	0	0.0%	公営施設管理許可による管理を行っている。	0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	5	3	60.0%	以前「指定管理者制度」を導入していたが、指定管理者と比べ収益減となったため。	1	地域の産業振興及び情報提供業務推進の取組及び、スタンプを活用したエンターテインメントの創出等、自治体職員への貢献が不可欠のため。	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	管理棟数が少ないため、導入の検討に当たっていない。	0		0.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		20.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	建て替え時(平成17年度時点)に図書館は指定管理者制にできないと判断したため。	1	施設の設置のやり取り等、特等を含めて自治体職員の配置が好ましい。	17.5%	18.4%
博物館	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	11	10	90.9%	遊藝施設として位置づけられていることから、運営での運営であった方が機能を生かすという判断のため。	1	町長(遊藝)が担当された場合は指定管理者あり(遊藝)も兼ねているため、運営での運営であった方が機能を生かすという判断のため。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等(県庁の施設を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	検討していない。	1	老人福祉センターについては、規模が小さく指定管理者制度を導入することでコスト増がみられる。	38.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべきと考えたため。	3	直営で運営すべきであり、実施が考えられないと考えたため。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務



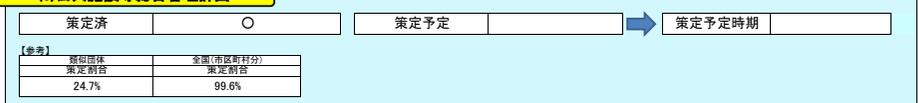
(4)庶務業務の集約化



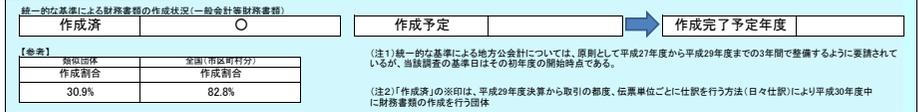
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473278	沖縄県	北中城村	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	食育の推進、食の安全確保及び地産地消推進の為に取組んで直営で行っている。	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	当該の県は現行の体制を維持予定	80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	0	0				0	15.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				0	21.6%	46.9%
プール	0	0				0	30.6%	49.1%
海水浴場	0	0				0	31.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				0	77.8%	87.8%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0				0	67.9%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%			0	58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	31.8%	41.7%
公営住宅	0	0				0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0				0	22.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	7.7%	22.0%
図書館	1	1	100.0%			0	6.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	0	0				0	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	中央公民館は職員が管理しているため、指定管理者導入の必要ない。	1	中央公民館は職員が管理しているため、指定管理者導入の必要ない。	11.2%	22.2%
文化会館	0	0				0	20.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の夏をむく)	0	0				0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			0	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	小規模であり、指定管理者には不向きであるため、職員職員で対応。	2	小規模であり、指定管理者には不向きであるため、職員職員で対応。	12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	11.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.7%	0.0%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	平成37年度

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	78.4%	23.6%	38.3%

実施予定

→

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→

→	検討状況

未実施

→

→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
31.4%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
39.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473286	沖縄県	中城村	町村 IV-2

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	調査に合わせた取り組み状況を記載し、職員の配置数とを視察し、適正な定員管理に努めている。	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理を導入するメリットなどのメリットがまだ内部で十分にされていないこと、最も前の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利益が見込めない。	1		15.7%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理を導入するメリットなどのメリットがまだ内部で十分にされていないこと、最も前の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利益が見込めない。	1		21.6%	46.9%
プール	0	0	0.0%		0		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0		31.6%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		77.8%	87.8%
休業施設 (公民館、公民館等)	0	0	0.0%		0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0	0.0%		0		31.8%	41.7%
公営住宅	0	0	0.0%		0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0	0.0%		0		22.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		7.7%	22.0%
図書館	0	0	0.0%		0		6.5%	18.4%
博物館 (博物館、博物館、博物館)	1	0	0.0%	指定管理を導入するメリットなどのメリットがまだ内部で十分にされていないこと、最も前の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利益が見込めない。	1		11.5%	28.0%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0		11.2%	22.2%
文化会館	0	0	0.0%		0		20.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青年の家等)	0	0	0.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理を導入するメリットなどのメリットがまだ内部で十分にされていないこと、最も前の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利益が見込めない。	0		47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理を導入するメリットなどのメリットがまだ内部で十分にされていないこと、最も前の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利益が見込めない。	0		12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

【参考】 類似団体 委託率 7.8% 全国(市区町村分) 委託率 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○	○

【参考】 類似団体 委託率 27.2% 全国(市区町村分) 委託率 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	○	→	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成32年度	
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 100.0% 単独クラウド 78.4% 全国 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】 類似団体 策定割合 31.4% 全国(市区町村分) 策定割合 99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】 類似団体 作成割合 39.2% 全国(市区町村分) 作成割合 82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473481	沖縄県	与那原町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務	○	職員との通期に伴い専任職へ移行。	28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			0	15.7%	39.2%
競技場(野球場、人工芝コート等)	2	1	50.0%	規模が小さいため、指定管理者制度を導入することによりコストの増が見込まれる。		0	21.6%	46.9%
プール	0	0				0	30.6%	49.1%
海水浴場	0	0				0	31.6%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0				0	77.8%	87.8%
休業施設(公民館等、湯・山の営業)	0	0				0	67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	46.5%
大規模公園	0	0				0	31.8%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理者制度を導入することによりコストの増が見込まれる。		0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0				0	22.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	7.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理者を導入することによりサービスの低下及びコストの増が見込まれる。		1	6.5%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物園)	1	1	100.0%			0	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	3	3	100.0%			0	11.2%	22.2%
文化会館	0	0				0	20.7%	51.1%
合宿所、研修所等(夏かその営業を含む)	0	0				0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			0	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	職員で運営職員で運営しているため、指定管理者導入経費よりコストが抑えられている。		2	12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定 予定時期 未定

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	11.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○		○	○	○	○	15.7%	0.0%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
				自治体クラウド	単独クラウド
実施済	自治体クラウド			100.0%	78.4%
実施予定	自治体クラウド	○	平成34年度	23.6%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
31.4%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度 平成30年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
39.2%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473537	沖縄県	渡嘉敷村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)			45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	0	0				0	7.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				0	17.9%	46.9%
プール	0	0				0	0.0%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%			0	11.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%			0	66.7%	87.8%
休業施設 (飲食店等、商店の営業等)	0	0				0	51.4%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%			0	50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	40.0%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	直営で管理運営できる施設数である。		0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0				0	11.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	8.3%	22.0%
図書館	0	0				0	0.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で管理運営できる施設規模である。	1	利用者数が少いため指定管理者への委託は難しい	29.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で管理運営できる施設規模である。	0		14.6%	22.2%
文化会館	0	0				0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏が主の業を主とする)	0	0				0	45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	28.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で管理運営できる施設規模である。	0		25.5%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0				0	7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○		○	○	○	○	10.2%	0.0%
【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は調査対象外】											
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果							

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			96.6%	79.7%
実施予定	○	類型	実施予定時期		全国	
		自治体クラウド	平成34年度		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			23.6%	38.3%
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村)		
策定割合	策定割合			
32.2%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
35.6%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473545	沖縄県	座間味村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	委託先となる事業所が村内にない。事業規模も専任職員と臨時職員ともで間に合うことから直接継続する。	45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	0	0			0	7.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	規模が小さく管理が容易なため指定管理を行うとコストが高くなるため。	0	17.9%	46.9%
プール	0	0			0	0.0%	49.1%
海水浴場	3	0	0.0%	委託先となる事業所が村内にない。沖縄本島事業費だと宿泊費等コスト増となるため。	0	11.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	1	0	0.0%	規模が小さくまた、委託先となる事業所が村内にないため。	0	66.7%	87.8%
体育施設 (公園広場、登山の家等)	0	0			0	51.4%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	委託先となる事業所がないことから、コストが高くなる。	1	50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	40.0%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	委託先となる事業所が村内にない。自治体にて管理が可能なため。	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	11.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	8.3%	22.0%
図書館	0	0			0	0.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	0	0			0	29.3%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0	14.6%	22.2%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設規模も小さくまた、委託先となる事業所が村内にないため。	0	45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	28.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事業規模も小さくまた、委託先となる事業所が村内にないため。	0	25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.2%	0.0%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
96.6%	79.7%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
32.2%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
35.6%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473553	沖縄県	粟国村	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			0.0% 91.2%
電話交換			100.0% 94.2%
公用車運転			93.1% 88.1%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			91.3% 96.9%
学校給食(調理)			45.2% 68.3%
学校給食(運搬)			84.6% 91.2%
学校用務員事務			45.0% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9% 96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.3% 99.5%
ホームページ作成・運営			93.3% 97.7%
調査・集計			95.8% 98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全国(市区町村)委託率
体育館	0	0				7.8% 39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				17.9% 46.9%
プール	0	0				0.0% 49.1%
海水浴場	0	0				11.1% 13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				66.7% 87.8%
休業施設 (飲食店、商店の営業等)	0	0				51.4% 76.3%
キャンプ場等	0	0				50.0% 58.7%
産業情報提供施設	0	0				75.0% 74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				60.0% 63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0% 48.5%
大規模公園	0	0				40.0% 41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	管理戸数が少ないため		0.0% 13.8%
駐車場	0	0				11.1% 38.0%
大規模公園、客場等	0	0				8.3% 22.0%
図書館	0	0				0.0% 18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0				29.3% 28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で管理できる施設規模である	一般事務・管理事務・利用者との関係等、トータル的に見ると、	14.6% 22.2%
文化会館	0	0				0.0% 51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむく)	0	0				45.5% 48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				60.0% 74.2%
介護支援センター	0	0				28.6% 50.5%
福祉・保健センター	0	0				25.5% 53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0				7.7% 22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
			—

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
	○		

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成34年度
単独クラウド	

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
10.2%	0.0%	23.6%	38.3%

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定時期
	○		

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
32.2%	99.6%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成済	作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○		

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
35.6%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473561	沖縄県	渡名喜村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%			0	11.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0		直営で管理運営できる施設規模		0	17.5%	46.9%
プール	0	0				0	16.3%	49.1%
海水浴場	0	0				0	12.5%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				0	82.8%	87.8%
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊等)	0	0				0	67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	48.3%	41.7%
公営住宅	0	0				0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0				0	5.7%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				0	13.9%	22.0%
図書館	0	0				0	0.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0				0	16.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で管理運営できる施設規模		0	27.2%	22.2%
文化会館	0	0				0	19.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の夏をむく)	0	0				0	54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で管理運営できる施設規模		0	30.1%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0				0	5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	平成30年度
	○	→	単独クラウド	
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
98.6%	88.4%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
27.2%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
45.6%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473570	沖縄県	南大東村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	職員・小規模校においては、指定管理を委託する事業者がない現状で、学校給食を安全かつ定量的に供給するための専任職員を配置する。	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	現在、体育館のメンテナンスで清掃管理を行っている。指定管理事業者によるメンテナンスは実施されるが、指定管理事業者によるメンテナンスがない現状である。今後の導入予定なし。	0		11.1%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現在、体育館のメンテナンスで清掃管理を行っている。指定管理事業者によるメンテナンスは実施されるが、指定管理事業者によるメンテナンスがない現状である。今後の導入予定なし。	0		17.5%	46.9%
プール	0	0	0.0%		0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0		12.5%	13.2%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0	0.0%		0		82.8%	87.6%
体育施設(公園広場、遊具広場等)	0	0	0.0%		0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在、設備員等のメンテナンスで清掃管理を行っている。指定管理事業者によるメンテナンスは実施されるが、指定管理事業者によるメンテナンスがない現状である。今後の導入予定なし。	0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		61.5%	74.1%
展示場施設、思惟施設	0	0	0.0%		0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0	0.0%		0		48.3%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理事業者を導入することで新たなコスト削減が見込まれる。指定管理事業者によるメンテナンスがない現状である。今後の導入予定なし。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0	0.0%		0		5.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現在、墓地公園の整備中であり、指定管理事業者の活用、指名できる事業者、コスト削減等も含め、導入等の検討中。	0		13.9%	22.0%
図書館	0	0	0.0%		0		0.0%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、資料館)	2	2	100.0%		0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	前年度に多目的交流センターが完成し、指定管理事業者の活用、指名できる事業者、コスト削減等も含め、導入等の検討中。	0		27.2%	22.2%
文化会館	0	0	0.0%		0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の研修所)	0	0	0.0%		0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	現在、福祉センターについては、社会福祉協議会が指定管理を行っている。福祉センターについては、保健センターについては、保健センター職員が常駐し、管理を行っている現状である。	1	保健センターの場として、保健師が常駐し業務を行うために管理を行っている。今後も保健師が常駐し業務を行うために管理を行っている。	30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理事業者を導入している。指定管理事業者の活用、指名できる事業者、コスト削減等も含め、導入等の検討中。	1	必ずしも指定管理の場として非常勤職員が管理を行っている。今後も必ず指定管理事業者が導入される。指定管理事業者による非常勤職員が常駐し業務を行う予定。	5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済 委託予定無し

対象業務

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○			

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

【家族予定無し】及び【首長部局未設置団体(※)未実施の理由(※)、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済 実施予定 検討中 未実施

クラウド化への移行時期

単独クラウド 自治体クラウド

【参考】

自治体(類似団体)		全国	
単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド
98.6%	88.4%	23.6%	38.3%

実施しない理由

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
27.2%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
45.6%	82.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473588	沖縄県	北大東村	町村 I-1

(1)民間委託			
		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃	直営(※)	100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.2%
電話交換		100.0%	94.2%
公用車運転		78.1%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.9%
学校給食(調理)		50.0%	68.3%
学校給食(運搬)		78.9%	91.2%
学校用務員事務		20.0%	35.1%
水道メーター検針		90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等		93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入			
		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	公の施設数	1	0
競技場(野球場、サッカーコート等)	導入率	0.0%	0.0%
プール	前年度以降、導入が進んでいない理由		
海水浴場	需要が少ないため、指定管理のメリットが無い。	0	0
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	需要が見込めない為、今後も指定管理制度の導入は見込めない。	0	0
体育施設(公園内、山の堂等)	指定管理制度で委託する民間企業がない	0	0
キャンプ場等		0	0
産業情報提供施設		0	0
展示場施設、見本市施設		0	0
開放型研究施設等		0	0
大規模公園		0	0
公営住宅		0	0
駐車場	指定管理制度で委託する民間企業がない	0	0
大規模公園、茶場等		0	0
図書館		0	0
博物館(美術館、博物館、動物園等)		0	0
公民館、市民会館	指定管理制度で委託する民間企業や団体がない	0	0
文化会館		0	0
合宿所、研修所等(青少年の受入を含む)		0	0
特別養護老人ホーム		0	0
介護支援センター		0	0
福祉・保健センター	地域住民に密着したサービス拠点であるため、指定管理の導入は検討しない。	1	1
児童クラブ、学童館等	専門性の高いサービスが必要となるため情報誌等の委託が必要。	0	0

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
			-
		窓口業務の民間委託	
	委託状況	委託予定無し	

(4)庶務業務の集約化			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果	-

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	実施率	16.7%	0.0%
実施予定	委託率	27.2%	2.8%
検討中	実施率(類似団体)	16.7%	0.0%
未実施	委託率(類似団体)	27.2%	2.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	策定率	31.7%	99.6%
策定予定	策定率	31.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備			
作成済	作成率	35.0%	82.8%
作成予定	作成率	35.0%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473596	沖縄県	伊平屋村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	実施率	委託率
		○	○	○		○		○		19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	市内に委託可能な事業者がなく、施設規模も小さいので利用人数確保が難しいと考えられている。指定管理者制度導入による業務削減効果が見込めないため、今後も直営とする見込みである。	0	11.1%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0	17.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	市内に委託可能な事業者がなく、施設規模も小さいので利用人数確保が難しいと考えられている。指定管理者制度導入による業務削減効果が見込めないため、今後も直営とする見込みである。	0	16.3%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0	12.5%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	82.8%	87.8%
休業施設 (公園、遊園地等)	0	0			0	67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	44.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	48.3%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	市内に委託可能な事業者がなく、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今後も直営とする見込みである。	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	5.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	13.9%	22.0%
図書館	0	0			0	0.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	専門性が強く、企画・運営ノウハウが豊富な知識が、学芸員等に対しての負担が期待できないため指定管理者は困難である。	1	16.2%	28.0%
公民館、市民会館	8	7	87.5%	集約型総合センターに新委員会が併設されており、コストの面から今後も直営とする。	0	27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0	19.2%	51.1%
会館、研修所等 (市民会館を除く)	0	0			0	54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	48.5%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0	30.1%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	5.7%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)	
	自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
				98.6%	88.4%
実施予定	種類	実施予定時期		全国	
	自治体クラウド	単独クラウド	平成30年度	自治体クラウド	単独クラウド
				23.6%	38.3%
検討中	検討状況				
未実施	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	27.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	45.6%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473600	沖縄県	伊是名村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	利用者が少なく常駐管理の必要がないため指定管理制度の導入予定無し	0		11.1%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	テニスコートは、市民団体が利用し、管理が行われている。基盤設備については、利用者が多くないため指定管理の必要性がない。	0		17.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	閉鎖中で活用予定が見込めない。	0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		82.8%	87.8%
休業施設(飲食店等、商店の営業)	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	村内に委託する業者も少なく指定管理制度導入が見込めない。	0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	20	0	0.0%	指定管理制度の導入予定がない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模公園、寄場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館(歴史館、民俗館、動物館)	1	0	0.0%	指定管理制度の導入が見込めない(人材不足)	1	指定管理制度導入予定がないため	16.2%	28.0%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	各施設へ管理を委託。他は教育委員会が管理しているため。	1	指定管理制度の導入予定がない。	27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
会館前、研修所等(青年の会をのぞく)	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理制度の導入予定がないため	1	指定管理制度の導入予定がない。	30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

実施率	委託率
19.0%	0.0%
27.2%	2.8%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	○	→	実施予定時期	
		自治体クラウド	平成30年度	
		単独クラウド		
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
98.6%	88.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

策定割合	策定割合
27.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

作成割合	作成割合
45.6%	82.8%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473618	沖縄県	久米島町	町村 II-O

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在給食分限委員の退職者平補充で臨時職員で対応している。今年度、民間委託の可能性について検討する。	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)	○	現在給食分限委員の退職者平補充で臨時職員で対応している。今年度、民間委託の可能性について検討する。	86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	
----------------	------	---	--------	--

【参考】			
類似団体	全国(市区町村)分		
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)分
実施率	委託率
27.2%	2.6%

【参考】実施率(類似団体) 9.3% 委託率 0.0%

【参考】実施率(市区町村)分 27.2% 委託率 2.6%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	
----------------	------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	前年度より、導入が進んでいない理由	1	施設の維持管理を行うため。	14.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	職員であり、市内に委託可能な業者がない。施設規模が小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果がないため、今後も導入と見込である。	0		17.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	職員であり、市内に委託可能な業者がない。施設規模が小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果がないため、今後も導入と見込である。	0		17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		84.4%	87.6%
体育施設(市民体育館、山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	職員であり、市内に委託可能な業者がない。施設規模が小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果がないため、今後も導入と見込である。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		7.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		9.3%	22.0%
図書館	0	0			0		9.2%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	博物館で歴史、民俗及び民俗に関する資料を収集・展示するに必要不可欠な施設(学芸員等)が必要であるため、今後も導入と見込である。	1	職員であり、市内に委託可能な業者がない。施設規模が小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果がないため。	8.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		20.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		26.0%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		18.5%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期	→	実施率(類似団体)
							100.0%
実施予定	○	→	実施予定時期	→	平成32年度		83.2%
検討中		→	検討状況	→			23.6%
未実施		→	実施しない理由	→			38.3%

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)分
実施率	委託率
36.4%	99.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	→
-----	---	---	------	---	--------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)分
策定割合	策定割合
36.4%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	→
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)分
作成割合	作成割合
25.2%	82.8%

(注1)統一の基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473626	沖縄県	八重瀬町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	正統職員の新規採用は行わず臨時職員等で対応している。今後は、給食業務の民間委託を検討する。	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	正統職員の新規採用は行わず臨時職員等で対応している。今後は、給食運搬の民間委託を検討する。	82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設の老朽化に伴い修繕費が増え、施設の使用料だけでは維持管理ができない状況である。	2	施設の管理運営の効率化等を図るため、指定管理制導入も含めて施設管理のあり方を総合的に検討する。	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	施設の老朽化に伴い修繕費が増え、施設の使用料だけでは維持管理ができない状況である。	1	施設の管理運営の効率化等を図るため、指定管理制導入も含めて施設管理のあり方を総合的に検討する。	27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設の老朽化に伴い修繕費が増え、施設の使用料だけでは維持管理ができない状況である。	1	施設の管理運営の効率化等を図るため、指定管理制導入も含めて施設管理のあり方を総合的に検討する。	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休業施設 (公民館、公民館等)	1	1	100.0%		0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	施設の老朽化に伴い修繕費が増え、施設の使用料だけでは維持管理ができない状況である。	2	施設の管理運営の効率化等を図るため、指定管理制導入も含めて施設管理のあり方を総合的に検討する。	16.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の老朽化に伴い修繕費が増え、家賃徴収を目的とした管理コストが高額であることから、指定管理制が導入できる見込みが薄い。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、寄場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	0	0			0		17.5%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然等)	1	0	0.0%	専門知識を要し、収益が見込めないため直営で運営する。	1	旧石器時代から現在まで歴史や民俗を伝える資料で、専門知識を要する。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の老朽化に伴い修繕費が増え、施設の使用料だけでは維持管理ができない状況である。	1	作業、施設の管理運営の効率化等を図るため、指定管理制導入について総合的に検討する。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (県庁舎等を含む)	1	1	100.0%		0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	当該施設は、小規模で健康増進の健康事業担当の職員が常駐し、施設管理を行っているため指定管理制を導入していない。	1	保健センター業務(特定相談、健康相談、予防指導等)を実施するため、健康増進の職員が常駐している。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	小規模な児童施設なので、指定管理制を導入していない。	3	児童館の業務充実を図るため。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	—
------	---	--------	---

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	—
------	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	—	—
検討中	—	→	類型	実施予定時期	—
未実施	—	→	単独クラウド	平成31年度	—

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	90.7%

【参考】全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

策定割合	策定割合
24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

作成割合	作成割合
30.9%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473758	沖縄県	多良間村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	0	0				11.1%	39.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				17.5%	46.9%	
プール	0	0				16.3%	49.1%	
海水浴場	0	0				12.5%	13.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	2	1	50.0%	委託できるものがないため	1	コストがかかるため	82.8%	87.8%
休業施設 (公民館、山・山の堂等)	0	0				67.0%	76.3%	
キャンプ場等	0	0				44.3%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0				61.5%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0				57.1%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%	
大規模公園	0	0				48.3%	41.7%	
公営住宅	18	0	0.0%	委託できる者がいないため			0.0%	13.8%
駐車場	0	0				5.7%	38.0%	
大規模公園、茶場等	0	0				13.9%	22.0%	
図書館	1	0	0.0%	有資格者の確保等が難しい、住民へのよりよいサービスを提供するには直営で運営すべき施設である。	1	職員を配置することで連携がとれ、よりよいサービスの提供ができる	0.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0				16.2%	28.0%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	生涯学習の場であり、直営で運営すべき施設であることと、指定管理者がある場合に委託できないことが原因となっている。	1	職員を配置することで連携がとれ、よりよいサービスの提供ができる	27.2%	22.2%
文化会館	0	0				19.2%	51.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0				54.8%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0				58.8%	74.2%	
介護支援センター	0	0				48.5%	50.5%	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	委託できるものがないため	1	職員を配置することで連携がとれ、よりよいサービスの提供ができる	30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0				5.7%	22.7%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド	平成33年度	
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
98.6%	88.4%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
27.2%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
45.6%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473812	沖縄県	竹富町	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	学校給食は、各機関に小規模な施設で運営しており、民間委託は難しい状況である。今後も食の安全、安定供給のうえから直営で運営したい。	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)	○	学校給食は、各機関に小規模な施設で運営しており、民間委託は難しい状況である。今後も食の安全、安定供給のうえから直営で運営したい。	84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	0	0				0	11.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				0	17.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	利用人数などを考慮すると、直営で運営すべき施設である。	1	指定管理のあり方を総合的に検討するための、職員を配置している。	16.3%	49.1%
海水浴場	0	0				0	12.5%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				0	82.8%	87.8%
休業施設 (公園遊歩道、登山の要等)	2	2	100.0%			0	67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理の必要性が無い。	0		48.3%	41.7%
公営住宅	31	0	0.0%	公営住宅が島々に点在する為、指定管理が困難な状況の為、導入が進んでいない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				0	5.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0				0	13.9%	22.0%
図書館	0	0				0	0.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	0	0				0	16.2%	28.0%
公民館、市民会館	0	0				0	27.2%	22.2%
文化会館	0	0				0	19.2%	51.1%
倉庫、研修所等 (農家の集をむ)	1	0	0.0%	竹富町において指定管理を受託できる業者が無い。	1	小規模施設に施設があり、直営で行うことにより安定的な運営ができる。また、情報等の高いから指定管理を導入するは難しい。	54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	58.8%	74.2%
介護支援センター	3	3	100.0%			0	48.5%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	竹富町職員の確保が難しく、町民の健康増進を図る施設のため、指定管理はそぐわないため。	3	小規模施設に施設があり、直営で行うことにより安定的な運営ができる。	30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0				0	5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.8%	3.4%

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
6.8%	3.4%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

対象部局	対象業務		
	給与	旅費	福利厚生
首長部局	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
企業局	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
教育委員会	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
19.0%	0.0%

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

実施済	実施予定	検討中	未実施	実施時期		自治体クラウドへの移行時期	
				実施済	実施予定	移行済	移行予定
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
98.6%	88.4%

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
27.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
45.6%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473821	沖縄県	与那国町	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			0.0% 91.2%
電話交換			100.0% 94.2%
公用車運転			93.1% 88.1%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			91.3% 96.9%
学校給食(調理)			45.2% 68.3%
学校給食(運搬)			84.6% 91.2%
学校用務員事務			45.0% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9% 96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% 99.5%
ホームページ作成・運営			93.3% 97.7%
調査・集計			95.8% 98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全国(市区町村)委託率
体育館	0	0				7.8% 39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				17.9% 46.9%
プール	0	0				0.0% 49.1%
海水浴場	0	0				11.1% 13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0				66.7% 87.8%
休業施設 (飲食店等、商店の営業等)	0	0				51.4% 76.3%
キャンプ場等	0	0				50.0% 58.7%
産業情報提供施設	0	0				75.0% 74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%			60.0% 63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0% 48.5%
大規模公園	0	0				40.0% 41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の老朽化		0.0% 13.8%
駐車場	0	0				11.1% 38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				8.3% 22.0%
図書館	0	0				0.0% 18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	0	0				29.3% 28.0%
公民館、市民会館	0	0				14.6% 22.2%
文化会館	0	0				0.0% 51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の夏をむく)	0	0				45.5% 48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				60.0% 74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%			28.6% 50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			25.5% 53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0				7.7% 22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
設置状況			—

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
		○	10.2% 0.0%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討状況	実施しない理由
実施済			
	○		

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
96.6%	79.7%	23.6%	38.3%

実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定時期 平成31年度

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定時期
策定済	○		

類似団体		全国(市区町村)	
策定済割合	策定済割合	策定済割合	策定済割合
32.2%	99.6%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成済	作成済	作成予定	作成完了予定年度
作成済	○		

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
35.6%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体